

平成 28 年 8 月 26 日

釜石市議会議長 佐々木 義昭 様

会派名 民 政 クラブ

代表者 遠藤 幸徳



会派合同視察報告書

2 会派所属議員による視察報告を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1. 視察項目： ①黒部市新庁舎建設基本構想について（富山県黒部市）

②定住促進事業について（長野県大町市）

③菅平スポーツランドサニアパークを視察（長野県上田市）

上田市健康づくり 健康チャレンジポイント制度について

2 視察日程： 平成 28 年 7 月 20 日（水）～7 月 23 日（土）

3 参加者： 民政クラブ 松坂 喜史 遠藤 幸徳

清流会 菊池 秀明 平野 弘之 佐々木 聡 大林 正英



4 研修概要

研修日 : 平成 28 年 7 月 20 日 午後 3 時 15 分～午後 4 時 45 分

研修課題 「黒部市新庁舎建設基本構想について」 庁舎内見学

視察先対応者 黒部市市議会 議長 木島信秋
総務企画部総務課 主幹 橋本正則
議会事務局議事調査課 主事 栗山久範

視察に取り上げた理由（佐々木 聡）

「黒部市新庁舎建設基本構想について」

釜石市における新庁舎建設の取り組みは、昭和 61 年 11 月に釜石市庁舎建設検討委員会が設置された。今からおおよそ 30 年も過去のことである。

平成 3 年から庁舎建設の基金を毎年積み立てたものの病院統合のため取り崩しで残高が 2 億円まで減少した。(平成 27 年度末時点で 15 億円を超えている)

また東日本大震災発災によって市民の生活を最優先課題としてきたが復興の着地点が少しずつ見えてきたことにより市民に対しての行政サービス向上と言う課題が浮上するのは明らかである。

現在の分散された庁舎、駐車場スペース不足、バリアフリー化など市民が利用しやすく親しみをもって来庁できる新庁舎建設は急務であると考え視察することとした。

黒部市の概要

位置・地勢

黒部市は富山県北東部に位置し北から東には入善町・朝日町・長野県の県境が南から西は魚津市・上市町・立山町に接しており面積は 427.96k m²で富山県の約 10%を占めます。黒部市の地形は北アルプスから富山湾まで約 3.000mの標高差があり高山帯から低山帯さらに黒部川の広大な扇状地、富山湾沿岸部など変化に富んでいます。

黒部市の人口 41,870 人

黒部市新庁舎開庁 平成 27 年 10 月 13 日

【主な質疑応答】

Q 新庁舎建設までの道のりはどうだったのか？

A 旧庁舎は 2 つの庁舎に分散していたため市民の利便性や業務効率の面で弊害があった。なおかつ建築後 38 年から 59 年が経過しているため老朽化や耐震性の問題もあった。こうした背景の中で平成 19 年に基本構想（新庁舎建設を重点プロジェクトとする）が市議会の議決を得た。その後の経過としてタウンミーティング 4 回、新庁舎建設庁内研究会 4 回、先進事例視察、新庁舎建設検討委員会 6 回などを開催して市全体の合意形成を図った。特に新庁舎建設候補地については検討委員会で 3 つに絞込み長所・短所を報告書にまとめタウンミーティングのテーマとして幅広く市民の意見聴取に努めた。

Q 建設地を選定する上でうまくいった点は何か？

A 駅とショッピングセンターの間に位置しており、通り道感覚で立ち寄ることができる。公共施設も隣接している。

Q これから新設しようとする自治体にアドバイスは？

A 空調設備は熟考することを、おすすめる。業務時間とフロア（部屋）毎に切り替え出来るようにするなど。

Q 新庁舎建設における庁内で、できるコスト削減は？

A それまで使っていた机、椅子などの備品を有効活用する。

Q 憩いの場としての新庁舎にする工夫は？

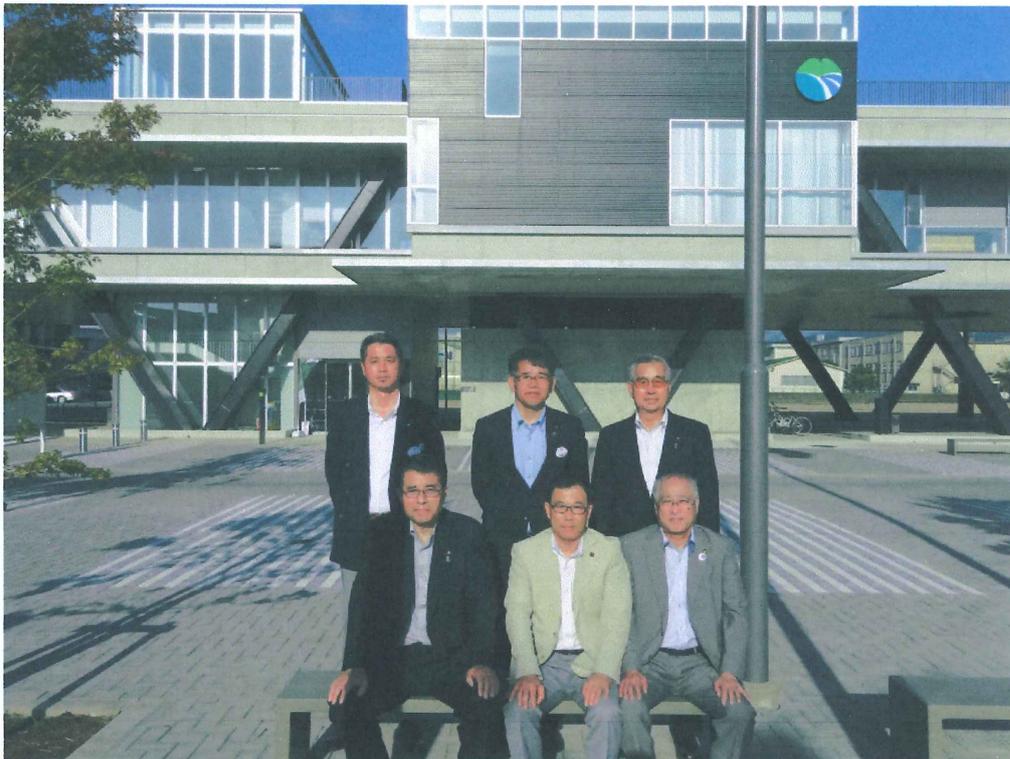
A 市民に開放することが重要で、予約不要、無料開放ルームを設置した。

A 休日には庁舎駐車場を産直やフリーマーケットなどイベント開催している。

Q 利便性の高い新庁舎にする工夫は？

A 冬季は積雪が多いため交流棟の 1 階を駐車場にすることで高齢者も安心して来庁することができる。

民政クラブ・清流会合同視察報告



富山県黒部市新庁舎前



1階窓口フロア（各窓口には番号表示されて市民に分かりやすい）

視察所見

平成 18 年に黒部市と宇奈月町が合併したが、2 つ庁舎では行政が分散する不便性、業務効率の弊害があり、また、いずれの庁舎も施設の老朽化や耐震性の問題を抱えておりました。

庁舎建設にあたり、新庁舎基本構想をタウンミーティングや庁舎内研究会、新庁舎建設検討委員会など数多くの機関において討議し市全体の合意形成を図り「新庁舎建設基本構想」を平成 23 年 7 月に取りまとめている。

新庁舎建設にあたり 5 つの基本方針①人にやさしく市民に親しまれる庁舎②災害時への安全・安心を確保できる庁舎③効率的で情報化に対応できる庁舎④環境に配慮した庁舎⑤まちづくりの拠点にふさわしい庁舎 を設定している。平成 27 年 10 月に基本方針のもとに新庁舎を完成させた。

新庁舎建設にあたり、新庁舎の果たすべき役割について、①行政サービスの効率的・効果的な推進②安心安全への対応③住民自治との連携・協働推進の場④社会的課題への対応⑤まちづくりとの連携などがとても重要な課題であると提案された。

当市においても新庁舎建設検討委員会を設置されているが人口減や財政課題など懸念される課題も多く、将来を見据えた市民目線の庁舎であることが望まれます。今回の視察で得た見識を今後の市政に活かしていきたい。

4. 研修概要：

○ 研修日： 平成 28 年 7 月 21 日 午後 1 時 30 分～午後 3 時 00 分

○ 研修課題： 定住促進事業について

視察先対応者：大町市議会 副議長 岡 秀子

総務部まちづくり交流課長 勝野礼二

課長補佐 高橋由美子

久保田議会事務局次長

○ 視察先選定理由：定住促進事業について

釜石市における定住促進の取り組みの起点は、経済の拡大期待が得られない中で、人口減少を体感していた最中で受けた震災であり、そこからの復興という特段の困難な状況下で事業実施が求められることである。当市では各地方自治体にも見られる定住促進に関わる住宅条例などの他にも、平成 27 年度を初年度とする「釜石市版総合戦略」5 ヶ年計画において「定住促進かまいたし魅力体験事業」などを設け、地方移住を志望する都市住民や、地域おこし協力隊・復興支援員等を対象とする研修プログラムを以って、多種多様な世代の UI ターンを促進するとともに、履修者のネットワーク化を図ることで「観光地」から新たな「関係地」として、釜石地域全体の価値向上を目指す事を目的として事業を実施してきている。

今時、同様の行政規模を形成されている大町市における定住促進事業について知見を伺う。

大町市概要

概 要

長野県の北西部に位置する内陸都市で、北は白馬村、東は長野市、小川村、南東は池田町および松川村に接し、南西は安曇野市、西は富山県や岐阜県に接する。市の西部には鹿島槍ヶ岳、爺ヶ岳など 3,000m 級の北アルプスの山々が連なる（面積：565km²）自然豊かな町である。

人口は、昭和 35 年の 41,184 人をピークに減少が始まり、減少率は 7.3%と県下 19 市町の中で最も高い状態にある。平成 28 年 4 月 1 日現在 28,666 人(11,801 世帯)、65 歳以上人口 9,983 人で、高齢化率 34.8%である。議員定数 16 人である。平成 29 年 6 月に北アルプス国際芸術祭が計画されている。

視察先の説明

高橋課長補佐により、添付資料「大町市定住促進ビジョンの推進」の詳細な説明を受ける。

配布資料

- (1) 「定住促進ビジョンの推進」 定住促進プロジェクト_長野県大町市
- (2) 大町市のあらまし (平成 28 年度)_大町市議会事務局
- (3) おおまち市議会だより (No. 161) ほか

主な質疑

Q1) 定住促進プロジェクト (第 4 次総合計画 平成 24 年度~28 年度) について
A1)

(1) 市の現状・課題 は、人口の減少、少子高齢社会、出生数の減、未婚化や晩婚化が進展している。

(2) プロジェクト概要の数値目標は人口 30,000 人、年間転入者総数: 942→1,100 人、空き家バンク物件数: 2→50 件、未婚率: 35.7%→30.0%を目指している。

(3) 推進体制 => 定住促進係: 専従職員 3 名 (内、派遣 1 名)、移住アドバイザー 7 名で実働している。市民協働の運営組織「定住促進協働会議」を立ち上げている。

(4) 大町市定住促進協働会議は 市民と行政の協働による推進組織として、市内定住の促進による地域の活性化を目指し、市民、行政、関係団体等が連携・協働して市内定住人口の維持、増加に向けた取り組みを実施している。

Q2) (定住促進について) 情報発信の強化ポイントは

A2) ふるさと回帰支援センターを積極活用している。若者の地方志向がはっきりとしてきており、移住希望者の相談件数も増加傾向にある (平成 26 年度実績: 移住人数_32 世帯 62 人、相談件数: 535 件 (延べ回数))。特徴としては、U ターンが急激に増えていること。もともと、移住希望者は圧倒的に I ターンが 7 割以上と多かったが、2011 年の東日本大震災以後は少しずつではあるが U ターンが増加し、現状は全体の 35%にも達している。これは、地域の「絆」が見直されるとともに、各所に移住者が点在し始め、「では自分も」と U ターンするというケースにつながっているものと推測している。

Q3) 子育てしやすい環境整備について

A3) 施設を充実させており待機児童なし (認定こども保育園 2 (私立幼稚園 1)、小学校 6、中学校 4 校)。また「信州型コミュニティスクール」として、各学校

が地域との間に築き上げてきた土台の上に、新たに(1)学校運営参画(2)学校支援(3)学校評価機能を一体的・持続的に実施する仕組みを構築し、学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進めている。市長も市民参加型、協働の運営を市の再優先理念として表明されており、特に副読本「ふるさと_きのう・きょう・あした」を活用した郷土学習を推進している。

Q4) 産婦人科医の存在が定住化促進に寄与しているか

Q4) 産科・小児科を含む市立総合病院を運営している。ただし、常勤医師不足と分娩休止の影響などのため入院収入が見込めないことから、昨年度も4億5千万円の赤字経常予算となっており、より一層の業務効率化や改善に努力をしていく所存。

Q5) 空き家バンクの実績について

Q5) 平成20年度から開始しており、昨年度は実績2件(平成28年度は50件を目標に)。今年度は地域の不動産会社4社が地域の資産価値向上に繋がると認識し積極的に関与している。市は空き家改修事業補助(平成27年度より実施)等でサポートしている。

Q6) 結婚支援事業について

A6) 未婚率35.7%を30%にするべく、考えられる多くの事業を実施している(資料参照)。

Q7) 北アルプス国際芸術祭を予定しているが、「オール大町」でのおもてなしの推進とは

A7) 開催に向けての準備、案内、「食」によるおもてなしの全て、また地域の魅力を伝えること、作品の資材調達や製作作業への協力など。市民自らの意思で自主的、積極的に関わることが寛容。芸術祭の全容を早急に具体化し、市民へ情報提供して関心を持っていただくことで実現すると考えている。



大町市議会まえにて

視察所感

大町市の定住人口の取り組みについては、人口の減少、少子高齢化がより一層進行し、それに伴う出生数の減、未婚化、晩婚化の進展を食い止めるべく対策として、定住促進ビジョンの計画がなされた。地域活性化として地域担い手の確保、移住者等の視点から定住促進プロジェクトを立ち上げその数値目標として、平成28年には、人口3万人、年間転入者数を1100人、空き家バンク物件数50件、未婚率30%の数値目標を立てた。平成25年1月に定住促進ビジョンが策定された。基本方針として人口の増減にとらわれることなく、市民一人一人が「住んで良かった、生まれて良かった」と思える施策の実施、「定住」という観点からこれまでの事業を整理、見直しを行い、新たな施策展開を図り、7名のアドバイザー中心に大町定住促進協働会議を設けて、20代後半から40代の未婚、出産、子育て世代に的を当て、情報の一元化発信、都市での移住に関するセミナーや相談会等のイベント、また、大町魅力体験ツアーや結婚支援事業等も実施している。住宅環境の向上、マイホーム取得助成定住促進住宅の整備等を取りあげ、また、働く場の確保、暮らしやすさの充実として、医療費は中学3年迄無料、新生児育児支援、小学校入学祝い等の制度を設けている。推進体制や情報発信も強化し、地域間交流促進にも力を入れ、移住者も着実に増えている。また、空き家の有効活用、低廉な宅地分譲、子育て教育環境の充実、安心安全なまち、若者定住対策、雇用の確保(市外通勤、通学者支援)に取り組み、情報発信の強化ではセミナーは相談会開催は年に100回を超えている。その他、地域間交流の促進として移住希望者や移住者との交流では「お試し暮らし体験ツアー」「大町魅力体験ツアー」「暮らし拝見ツアー」「田舎の子育て体感ツアー」「空き家見学会」「田舎暮らし体験ツアー」「冬の暮らし体験ツアー」等を実施している。その結果は着実に数値として示されている。「住み続けたいまち」「住みたいまち」「帰りたいまち」の基本理念が「住んでよかった大町」につながっているような気もする。今後の当市における定住化促進には大いに参考となる課題でありました。

研 修 概 要

研 修 日 : 平成28年7月22日 午前10時30分～午前11時30分

研 修 課 題 菅平スポーツランドサニアパークを視察

視察先対応者 宮 崎 忠 博 (菅平スポーツランド所長)

研修に取りあげた理由

2019年ラグビーWCの開催都市に選定された釜石市にとって施設整備は最優先課題であります。大会終了後の施設利用より懸念される。スポーツを産業と捉えるならば、ラグビー合宿の聖地と言われる菅平を視察し見識を深め、釜石の今後のあり方の参考にしたい。

視察先の説明 宮崎忠博

菅平は標高約1500mに位置し、夏場のスポーツ合宿には最適な環境であります。施設の規模は管理センターを中心としてメイングラウンドと周辺をA、B、C、Dと4面のグラウンドが整備され、それぞれのグラウンドが天然芝でつくられており、練習グラウンドとしては使用されず、試合を中心に利用予定が組まれ、併設されている陸上競技場は第三種公認の競技施設で、全天候型400メートルトラック8コースを備え、主に学生や実業団チームを中心に利用されており、球技利用者を含めるとトップシーズン(7月～8月)には2,000人を超える若者で大変なにぎわいになります。この地区には市営を含めたグラウンドが104面あるが、それぞれの宿泊施設が練習グラウンドを4面から5面を保有し、練習は各自の施設で行われ、市営グラウンドは試合のみに使用されるため、天然芝グラウンドの管理は行き届いております。

視察所見

サッカーやラグビー、陸上競技などでにぎわいを見せる菅平高原スポーツランドは、施設の規模は管理センターを中心としてメイングラウンドと周辺をA、B、C、Dと4面のグラウンドが整備され、それぞれのグラウンドが天然芝でつくられており、サブグラウンドと言いながら、練習グラウンドとしては使用されず、試合を中心に利用予定が組まれ、併設されている陸上競技場は第三種公認の競技施設で、全天候型400メートルトラック8コースを備え、主に学生を中心に利用されており、球技利用者を含めるとトップシーズン(7月～8

月)には合宿の若者で大変なにぎわいとなるそうです。この地区には市営を含めたグラウンドが104面あるが、それぞれの宿泊施設が練習グラウンドを4面から5面を保有し、練習は各自の施設で行われ、市営グラウンドは試合のみに使用されるため、天然芝グラウンドの管理は行き届いております。長い年月をかけた菅平地区の皆さんの先見性と、地区を挙げた結束が行政との協働が現在のすばらしいスポーツ施設の構築となったものと思います。

すばらしい施設には人は集まる ということを確認しました。このことをWC大会終了後の当市におけるスポーツ産業(観光)施策の参考にしたい。



菅平スポーツランドサニアパークを視察

【菅平高原スポーツランドの概要】

- 1 施設名 上田市 菅平高原スポーツランド
- 2 愛称 サニアパーク菅平
【サニア】は「太陽に近い」“Sun near”からの造語で、
さわやかな高原をイメージしています
※ 施設PRのため、全国公募により決定
- 3 事業年度 平成7年度～平成10年度
- 4 供用開始 平成11年5月21日
- 5 事業費 21億9,000万円
うち、地域総合整備事業債（ふるさとづくり事業）17億1,000万円
- 6 施設面積 185,221㎡（南北：約560m×東西：約330m）
上田市東御市共有財産組合より借地
- 7 施設概要

（1）運動施設

- ①メイングラウンド : 156m×90m
付属の芝生スタンドは、5,000人収容可能
- ②サブグラウンドA～D : 4面
- ③陸上競技場 : 第3種公認取得
全天候型（エンボス仕上・ローラータイプ）400mトラック8コース
付属の芝生スタンドは、4,000人収容可能
- ④ランニングコース : 1周 650m
100m斜走路含むメイングラウンドの外周
- ⑤100m斜走路 : スピード・ダッシュ・脚筋力トレーニング用
- ⑥マレットゴルフコース : 18ホール・パー72／芝生コース

5面のグラウンド、陸上競技場のフィールドは全て天然芝生で覆われています

（2）付帯施設

- ①管理センター : ロビー・インフォメーション
更衣室（シャワー設備付）・医務室
レセプションルーム（A、B）・主催者事務室
事務室・作業員休憩室
- ②駐車場 : 普通車300台・大型車10台
ほか臨時駐車場150台分
- ③司令塔（フォリー） : 5棟（トイレ・手洗い・倉庫付）
メイン・A・B・C・Dグラウンドに設置
- ④屋外トイレ : 2棟（陸上競技場・マレットゴルフ場）
- ⑤陸上競技場器具庫 : 1棟
- ⑥管理倉庫 : 1棟

8 その他

（1）観光施設として建設

真田町（現上田市）・菅平高原の観光振興を目的として建設

（2）芝生は通年緑色を保つため、3種混合の洋芝を播種（状況により配合割合変更）

トールフェスク 20%・ケンタッキーブルーグラス 40%・ペレニアルライグラス 40%

4 研 修 概 要

研修日 : 平成28年7月22日 午後1時30分～午後3時30分

研修課題 上田市健康づくり 健康チャレンジポイント制度について

視察先対応者 上田市議会議員 尾島 勝
石井 正俊 (健康推進課長)
中山 雄次 (健康推進係長) 川口 由起子 (健康施策係長)

視察に取り上げた理由 (遠藤 幸徳)

健康チャレンジポイント制度について

昭和38年から人口減少が右肩下がり、少子高齢化が進むなか釜石市は65歳以上が人口の35%を上回っている。人口減少に歯止めがかからない状況下、福祉行政において、今後の医療費や介護保険費の抑制は大きな課題であります。高齢者の健康が大きく関係すると思われることから高齢者の健康づくりに取り組む先進地の上田市のヘルスプロモーション事業を視察研修して、今年度から始まる釜石健康チャレンジポイント事業推進の見識を深めたい。

視察先の歓迎のあいさつ

尾島 勝観光産業議員連盟

上田市は釜石市と共通項はラグビーの街であります。釜石市はラグビーの聖地として、当市はそのラグビー合宿の聖地であります。上田市は合併して10年人口は約16万人であります。議員は30人で、常任委員会は4委員会ですがそのほかに議員連盟活動が活発です。農業、川、道、森林、観光、スポーツに関する6つの議員連盟組織があります。活動の財源は自らの自主拠出です。観光議連では宿泊業者と協議して全国の自治体の議員すべてに観光パンフレットを送付しております。そのかいがありまして今年度は観光客は真田丸の効果もあり増加しております。すべては上田市の活性化と思っております。

今回の視察が両市に有意義であることを念願として歓迎の言葉とします。

視察先の説明

中山 雄次 (健康推進係長)

上田市は国保特定検診の結果では、糖尿病が懸念される人の割合が、国や県

と比べてもとても多い状態です。糖尿病等の生活習慣病の該当者、予備軍が増加傾向にあり、生活習慣病の医療費も増加しております。

医療技術が高度化し平均寿命が延びているが、高齢になっても心身ともに自立して暮らすことのできる期間、いわゆる健康寿命を延ばすことが重要であります。しかしながら現状は健康づくりに関心のない市民も多く、検診受診率は37.5%で決して高いとは言えません。検診受診率を高め健康づくり支援を構築したいと思っております。

上田市は10年後の超高齢化社会を見据えた健康づくりを推進しております。10年後の将来像として一人ひとりがライフスタイルに合った幸福を感じ、いきいきと健康に暮らせるまち、健（幸）康（福）都市をめざしています。健康チャレンジポイントにつきましては、上田市ヘルスプロモーション事業のスマートウェルネスシティ～健康幸福都市をめざして～健康幸せづくりプロジェクトの冊子（添付資料）により順追って詳細に説明された。

【主な質疑応答】

Q 糖尿病等の生活習慣病の該当者や予備軍が多いと言われるが、大きな原因は何かにとらえていますか

A 的確な原因は不明ですが、地域の特徴の果樹栽培が産業であり日常からリンゴやブドウなどの糖度の高い果物の摂取量が多いことも原因のひとつと考えられます。家庭での果物の購買量も多いようです。上田市民は砂糖の使用量も多い。塩分も多く、味の濃いものを好んでいる傾向にある。

（釜石と限らず岩手は漬物等を好んで食する習慣があり、塩分摂取量が多く脳梗塞の罹患者も多い。減塩運動を展開している）

Q 釜石の高齢化率は35パーセントを超えているが、上田市はいかほどですか。

A 上田市は28パーセントです。高齢者の検診率は高いが、壮年～若者の検診率は伸びてこない。7割の市民が検診に関心を持たない現状である。いかにして、健康に関心を持たせるかが大きな課題です。

Q あと7年から8年で団塊の世代が後期高齢者になりますが、釜石市は超高齢化社会になります。限られた財源の中、医療費負担がますます大きくなります。今後の医療費抑制が重要となります。とにかく検診率を高め予防医療に関心を抱かせる策として、見返りのある健康チャレンジポイント事業をスタートしました。開始日は8月1日からです。見返りは市内の特定地域商品券です。御市ではポイ

ントの見返りは公共施設無料利用券との交換であったり等、子供たちのためスポーツ用具購入に充てるなど社会貢献に活用する等、特色を出していますが、利用度はいかがか。

A 社会貢献の活用については、児童の保護者世代、いわゆる働き盛りの世代に検診の意識を持たせることであります。その活用は孫の教育施設の貢献で高齢者世代に使用されている。

Q 健康チャレンジポイントの制度の周知方については。

A 健康チャレンジポイントの制度のパンフは今年もリニューアルし、全戸に配布しているが関心のない人は資源ごみに化けてしまう。そのほか、報道機関やホームページに掲載し啓もうに努めている。今年3月に利用者が3,000人でありましたが現在3,600人に増加している。とはいえ16万市民ですから自慢できる数字ではありませんが、全国的に見ても1,000人を超す自治体は数は少ない現状です。市民の利用度は現在、紙ベースですのでデジタル化の必要性はあると思います。

Q 制度に参加している市民は3600人登録されているが、スタンプ処理の確認についての方法はどのようにしているのですか。

A スタンプはいろいろな処に配置している。検診会場や市内9か所の公民館にも置いている。スタンプの対象事業は沢山ありますので、簡単に処理できるアナログ的な方法をとっています。スタンプ処理はするが交換の件数は少ない状況です。交換の期限を決めていないことが原因なのかも知りませんので、今後の課題と思っております。

Q 健康チャレンジポイントの制度を展開するスタッフについてはどのようにしていますか。

A 健康推進課の政策担当のスタッフ10人で担当しております。市の担当する事業については職員が担当しています。そのほか総合型スポーツクラブのスタッフや体育協会のスタッフにも協力を得て適正な運用に努めている。

Q 健康チャレンジポイントの制度に参加者について、地域の格差はありますか。

A 参加者について、男女別、年齢別、地域別のデータを集計をしています。男女別では、65%が女性、年齢では60代、地域別では人口の違いがありますが上田が多い結果です。資料を参考に願います。7割の市民が関心がありませんの

で、その住民への意識改革が今後の課題です。

行政視察所感

長野県は健康長寿の県として周知されていますが、特に上田市においてはマニフェストに健康幸福都市構想を掲げ当選された首長のもと様々な健康づくり事業を展開している。上田市の健康課題は国や長野県においても糖尿病の人が多くまたその予備軍が増えていることでもあります。「健康幸せづくりプロジェクト」を企画し新たな健康づくりを展開している。健康づくりの中に「チャレンジポイント制度」をいち早く取り入れ、楽しみながら取り組む施策、ウォーキングを取り込み、日々のウォーキングの歩数を距離に換算し、信州上田から大阪城を結ぶバーチャルの旅は市民の興味を沸かせるようになっており、市民の健康づくりモチベーションは上がるものと期待している。

また、市民全体の健康状態を把握して施策に反映するために健幸クラウドシステム（筑波大）を導入し、且つ全国健康保険協会長野支部と協定を結び相互に連携・協力して生活習慣病予防に務めている。このような種々の取り組みは今後の当市における健康施策や医療費抑制の参考になると感じました。



研 修 風 景